



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡本 直之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 経理担当部長 (氏名) 長井 康明 (TEL) 059-213-0351
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	46,263	△4.2	2,762	75.7	2,759	78.2	2,051	58.4
27年3月期第2四半期	48,276	△5.2	1,571	△36.7	1,548	△32.1	1,294	△2.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,905百万円(32.9%) 27年3月期第2四半期 1,433百万円(111.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.83	—
27年3月期第2四半期	14.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	142,835	34,264	23.9
27年3月期	137,145	32,839	23.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 34,069百万円 27年3月期 32,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期の期末配当金には、当社株式が27年3月19日に東京証券取引所市場第一部へ上場したことを記念した記念配当1円を含んでおります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	△3.6	4,100	△8.6	3,900	△6.9	2,800	0.3	29.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期2Q	107,301,583株	27年3月期	107,301,583株
28年3月期2Q	13,344,418株	27年3月期	13,344,123株
28年3月期2Q	93,957,371株	27年3月期2Q	89,786,349株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、新興国経済の減速による景気の下振れが懸念され先行き不透明な状況が続いておりますが、円安・原油安による企業収益の改善が伺われ、雇用情勢の回復や所得の改善により個人消費が持ち直しの傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは、平成27年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）の達成を目指し、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため、引き続き重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、安全・安心・安定・快適なサービスの提供、グループ経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

また、来年5月には三重県志摩市の賢島において主要国首脳会議「伊勢志摩サミット」の開催が決定し、グループを挙げて伊勢志摩地域を含む三重県全体の魅力を発信できる好契機ととらえております。

この結果、当第2四半期における当社グループの営業収益は462億63百万円（前年同期比20億12百万円、4.2%減）となり、営業利益は27億62百万円（同11億90百万円、75.7%増）、経常利益は27億59百万円（同12億11百万円、78.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億51百万円（同7億56百万円、58.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸セグメント)

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、前年10月に運賃改定を行ったことが寄与し、営業収益は増加しました。また、一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、貸切バス新運賃・料金制度の実施により一両当たりの単価が上昇し、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、伊勢志摩地域への来訪者が減少し、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用管理収入が増加したため、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は137億67百万円（前年同期比3億98百万円、3.0%増）となり、営業利益は19億97百万円（同10億41百万円、109.0%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	6,149	3.0
一般貸切旅客自動車運送事業	4,263	5.4
一般乗用旅客自動車運送事業	731	△6.0
貨物自動車運送事業	89	△2.4
自動車整備事業	212	2.2
旅客運送受託事業	1,970	0.7
その他	1,271	4.2
小計	14,687	2.9
内部取引の消去	△919	—
合計	13,767	3.0

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同期比 (%)
営業日数	日	183	0	183	0	183	0
期末在籍車両数	両	810	△2.2	346	△0.9	254	△8.0
営業キロ	km	6,565	△0.4	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	18,517	5.0	9,809	△21.2	1,667	△7.2
旅客人員	千人	24,938	7.0	1,231	△14.4	590	△7.5
旅客運送収入	百万円	6,027	3.2	3,869	7.2	731	△5.3
運送雑収	百万円	121	△5.7	393	△9.6	0	△90.7

(不動産セグメント)

分譲事業では、事業採算の見込める厳選した供給計画としたため販売戸数が減少したことに加え、前年には京都市の大規模マンション「プレイズ二条」の販売収入の計上があったため、売上高は減少しました。賃貸事業では、概ね計画通りに進捗し、営業収益は微増しました。建築事業では、リフォーム受注数が増加したものの、注文住宅の竣工引き渡し件数が減少したため、売上高は減少しました。仲介事業では、愛知県内における取扱高が増加し、売上高は増加しました。環境エネルギー事業では、前年8月に運転を開始した「志摩市阿児メガソーラー発電所」の売電収入が寄与した他、新規施設が運転を開始したため、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は110億23百万円（前年同期比16億20百万円、12.8%減）となり、営業利益は6億57百万円（同18百万円、2.7%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
分譲事業	4,047	△22.8
賃貸事業	3,827	3.1
建築事業	1,666	△29.7
仲介事業	482	8.1
環境エネルギー事業	388	32.4
その他	819	6.4
小計	11,232	△12.5
内部取引の消去	△208	—
合計	11,023	△12.8

(注) 1. 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第2四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2. 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前年同期比 (%)	建物 (戸)	前年同期比 (%)	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
戸建分譲	45	△28.6	26	△39.5	931	△38.4
マンション分譲	—	—	169	3.0	3,098	△15.3
土地売却他	—	—	—	—	17	△75.1

3. 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
建築事業	2,678	9.5	3,763	△10.7

(流通セグメント)

石油製品販売事業では、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカー普及による販売数量の減少に加え、ガソリン等の販売単価が下落したことにより、売上高は減少しました。一方、生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、本年4月に新たに3店舗目となる桑名店をオープンしたことに加え、恒例の感謝イベント「ハンズメッセ」が売上記録を更新したことにより、売上高は増加しました。自動車販売事業では、新車・中古車を合わせた自動車販売台数が堅調に推移し、売上高は増加しました。

この結果、流通セグメントの売上高は186億16百万円（前年同期比11億83百万円、6.0%減）となり、営業利益は69百万円（前年同期営業損失41百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
石油製品販売事業	6,408	△22.0
生活用品販売事業	6,671	8.6
自動車販売事業	5,547	1.8
小計	18,627	△6.0
内部取引の消去	△11	—
合計	18,616	△6.0

(レジャー・サービスセグメント)

旅館事業では、伊勢志摩地域への来訪者の減少に加え、来年5月に開催される「伊勢志摩サミット」への対応に向けた鳥羽シーサイドホテルの一部施設改修工事に伴い、宿泊人員が減少し、営業収益は減少しました。一方、ビジネスホテル事業では、各店舗が堅調に稼働していることに加え、前年8月に「三交インGrande東京浜松町」がオープンしたことが寄与し、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、バス立寄り台数が減少したため、営業収益は減少しました。索道事業（ロープウェイ）では、各週末や大型連休等の繁忙期の天候に恵まれ、営業収益は増加しました。旅行事業では、貸切バス新運賃・料金制度の影響で旅行代金が上昇したことにより会員募集の参加人数が減少し、営業収益は減少しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は55億13百万円（前年同期比46百万円、0.9%増）となり、営業利益は18百万円（前年同期営業損失19百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（百万円）	前年同期比（%）
旅館事業	1,360	△14.8
ビジネスホテル事業	1,412	25.5
ドライブイン事業	1,097	△11.8
索道事業	304	9.1
旅行事業	586	△3.9
自動車教習所事業	397	0.3
ゴルフ場事業	219	2.4
その他	135	—
小計	5,514	0.9
内部取引の消去	△0	—
合計	5,513	0.9

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日現在)における財政状態は、資産は販売用不動産の増加により1,428億35百万円(前連結会計年度末比56億90百万円増)となりました。また、負債は借入金の増加により1,085億70百万円(同42億65百万円増)となりました。純資産は利益剰余金の増加により342億64百万円(同14億25百万円増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等により50億5百万円の支出(前年同四半期比36億58百万円支出増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により23億57百万円の支出(同7億71百万円支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により71億91百万円の収入(同33億75百万円収入増)となり、この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額53百万円と合わせ、32億14百万円(前連結会計年度末比1億17百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、売上高は引き続き石油販売事業において販売単価下落に伴う売上の減少等により当初予想を下回る見込みで、営業利益以下の利益項目については、バス事業(貸切バス)における新運賃・料金制度の実施及び燃料費の減少による収益性の向上により当初予想を上回る見込みであります。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在のデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によってこれらの予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,081	3,224,216
受取手形及び売掛金	6,293,180	6,821,642
商品及び製品	2,100,640	2,549,391
販売用不動産	16,542,111	20,098,559
仕掛品	234,436	554,834
原材料及び貯蔵品	245,496	233,911
その他	2,919,044	3,037,679
貸倒引当金	△95,340	△71,605
流動資産合計	31,581,650	36,448,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,815,172	28,399,481
土地	47,029,793	47,064,322
その他(純額)	9,961,110	12,360,324
有形固定資産合計	86,806,076	87,824,128
無形固定資産		
その他	347,218	312,260
無形固定資産合計	347,218	312,260
投資その他の資産		
その他	18,964,670	18,780,964
貸倒引当金	△554,610	△530,239
投資その他の資産合計	18,410,059	18,250,725
固定資産合計	105,563,354	106,387,115
資産合計	137,145,004	142,835,744
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396,473	3,479,915
短期借入金	19,563,000	25,904,000
1年内返済予定の長期借入金	16,172,588	15,094,188
未払法人税等	593,845	1,335,924
賞与引当金	1,088,003	1,254,883
引当金	51,080	33,112
その他	10,632,200	9,648,304
流動負債合計	54,497,190	56,750,329
固定負債		
長期借入金	25,704,231	28,214,937
引当金	85,314	89,439
退職給付に係る負債	2,958,564	2,763,078
資産除去債務	384,896	444,510
長期預り保証金	14,073,578	13,971,594
その他	6,601,845	6,336,876
固定負債合計	49,808,429	51,820,437
負債合計	104,305,620	108,570,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	8,487,952
利益剰余金	14,618,198	16,189,885
自己株式	△1,216,579	△1,216,708
株主資本合計	24,889,571	26,461,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234,072	5,114,100
繰延ヘッジ損益	△5,090	△2,803
土地再評価差額金	2,027,462	2,027,462
退職給付に係る調整累計額	502,901	470,035
その他の包括利益累計額合計	7,759,345	7,608,794
非支配株主持分	190,467	195,054
純資産合計	32,839,384	34,264,978
負債純資産合計	137,145,004	142,835,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	48,276,066	46,263,912
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	37,510,848	34,248,857
販売費及び一般管理費	9,193,510	9,252,883
営業費用合計	46,704,359	43,501,740
営業利益	1,571,707	2,762,172
営業外収益		
受取配当金	148,925	144,860
その他	176,071	142,170
営業外収益合計	324,996	287,031
営業外費用		
支払利息	337,867	286,671
その他	10,374	3,012
営業外費用合計	348,241	289,684
経常利益	1,548,462	2,759,519
特別利益		
負ののれん発生益	385,709	—
固定資産売却益	728	436,149
その他	45,763	78,038
特別利益合計	432,202	514,187
特別損失		
固定資産処分損	11,228	32,502
その他	10,311	4,921
特別損失合計	21,539	37,423
税金等調整前四半期純利益	1,959,124	3,236,283
法人税等	659,582	1,180,325
四半期純利益	1,299,542	2,055,958
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,847	4,846
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,294,694	2,051,111

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,299,542	2,055,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,462	△119,801
繰延ヘッジ損益	△23,022	2,287
退職給付に係る調整額	116,502	△33,003
持分法適用会社に対する持分相当額	144	136
その他の包括利益合計	134,086	△150,380
四半期包括利益	1,433,628	1,905,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426,898	1,900,559
非支配株主に係る四半期包括利益	6,729	5,017

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,959,124	3,236,283
減価償却費	2,238,581	2,257,057
減損損失	8,473	1,421
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△109,231	△195,485
受取利息及び受取配当金	△151,913	△147,382
支払利息	337,867	286,671
負ののれん発生益	△385,709	-
売上債権の増減額(△は増加)	△423,449	△608,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△243,533	△4,333,448
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,420,984	△2,753,295
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△747,543	△1,221,001
固定資産売却損益(△は益)	△728	△436,149
未払消費税等の増減額(△は減少)	121,415	△719,757
その他	△4,849	50,654
小計	△822,480	△4,582,441
利息及び配当金の受取額	150,912	146,416
利息の支払額	△293,270	△248,676
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△382,012	△320,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,851	△5,005,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,148,928	△3,188,294
固定資産の売却による収入	4,621	1,181,176
投資有価証券の取得による支出	△2,217	△7,407
投資有価証券の売却による収入	39,172	1,400
投融資による支出	△81,778	△271,806
投融資の回収による収入	72,847	53,703
預り保証金の受入による収入	300,459	247,606
預り保証金の返還による支出	△297,410	△372,309
その他	△15,862	△1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129,096	△2,357,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,286,000	6,341,000
長期借入れによる収入	1,500,000	8,025,000
長期借入金の返済による支出	△7,218,916	△6,592,694
自己株式の売却による収入	804,341	-
自己株式の取得による支出	△264	△128
配当金の支払額	△531,316	△563,744
非支配株主への配当金の支払額	△1,771	△430
その他	△22,696	△17,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,815,375	7,191,175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△660,573	△171,289
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,813	3,332,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,030,239	3,214,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	12,548,494	12,269,457	18,117,512	5,340,601	48,276,066	—	48,276,066
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	820,702	374,267	1,683,288	125,840	3,004,098	△3,004,098	—
計	13,369,196	12,643,725	19,800,800	5,466,442	51,280,165	△3,004,098	48,276,066
セグメント利益又 は損失(△)	955,806	676,204	△41,956	△19,411	1,570,644	1,063	1,571,707

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,063千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運輸」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては6,790千円であります。

「流通」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,682千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「流通」セグメントにおいて、連結子会社である三重いすゞ自動車株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益385,709千円を当第2四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額 (注) 2
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	12,939,806	10,592,202	17,373,684	5,358,219	46,263,912	-	46,263,912
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	828,177	431,127	1,243,129	155,211	2,657,645	△2,657,645	-
計	13,767,984	11,023,329	18,616,813	5,513,431	48,921,558	△2,657,645	46,263,912
セグメント利益	1,997,596	657,972	69,308	18,535	2,743,413	18,758	2,762,172

(注) 1. セグメント利益の調整額18,758千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており
ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。